

地域を元気に!!
わがまちの
活力
アップ



中学校チャレンジスクール



小学校チャレンジスクール

地域と学校が協働して行う 「学びの未来形」 97%超の児童・生徒が満足!! ——市内すべての小中学校で実施中 チャレンジスクール推進事業

埼玉県

さいたま市

2006年から2009年にかけて、文部科学省や厚生労働省では総合的な放課後対策事業として「放課後子どもプラン」を策定・実施した。そのなかで文部科学省は「放課後子ども教室推進事業」を実施し、様々な体験・交流活動を支援すること、また家庭の経済力等にかかわらず、学ぶ意欲のある子どもたちに幅広く学習機会を提供するものとした。これを受けてさいたま市では、「チャレンジスクール推進事業」の充実に取り組んだ。現在、すべての市立小中学校で実施されており、地域と学校の協働活動が進んでいる。

2012年までに 市内の全小中学校で実施される

我が国の社会構造は、年々、ダイナミックに変化し続けている。そのようななかで、子どもたち——特に児童・生徒を取り巻く環境が大きく変わりつつある。子どもたちに関わる重大事件が続くなど、青少年全体の問題行動も深刻化している。

その背景の一つには地域や家庭の教育力の低下があるとして、文部科学省（以下、文科省）は、未来の日本をつくる心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、2004年度から2006年度まで「地域

子ども教室推進事業」を実施した。

これは、地域の大人の協力を得て、学校等を活用する形で、「緊急かつ計画的」に子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を国が支援する事業である。

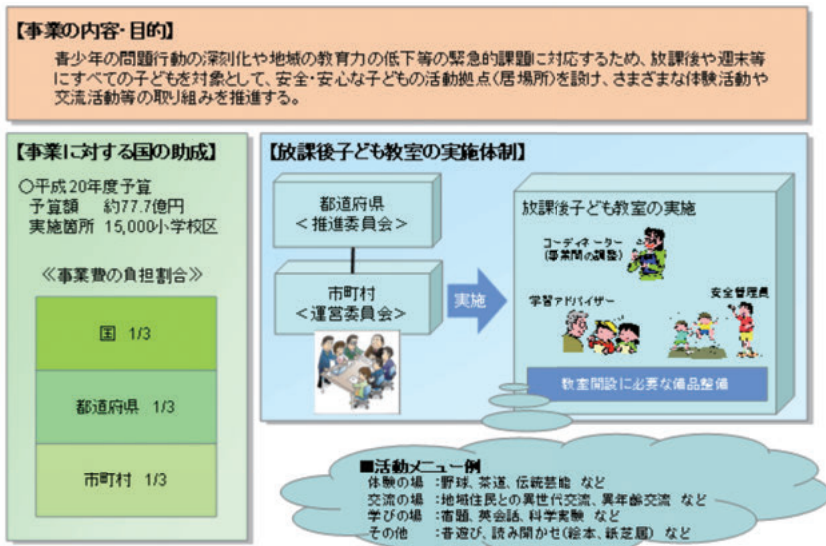
この事業は3年間に限った緊急対策だったが、継続を求める声が多かった。そうしたなかで文科省は、2006年度より厚生労働省（以下、厚労省）の「放課後児童健全育成事業」と連携して「放課後子どもプラン」を実施することとし、先の「地域子ども教室推進事業」の様々な体験・交流活動等に加え、家庭

の経済力等にかかわらず学ぶ意欲のある子どもたちに学習機会を提供する取り組みを充実することを目指し、「放課後子ども教室推進事業」を行っている。

事業の具体的な内容は、文科省のWebサイトによると、「放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施することにより、子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実を図る」ものとしている。

こうした国の施策に基づき、さいたま市では2004年度から、「チャレンジスクール推進事業」の前身となる「地域子ども教室」を実施するに至った。当初は、市立小学校2校での実施であったが、2012年度には市内の小中学校全校（当時、小学校103校、中学校57校）で実施されるまで

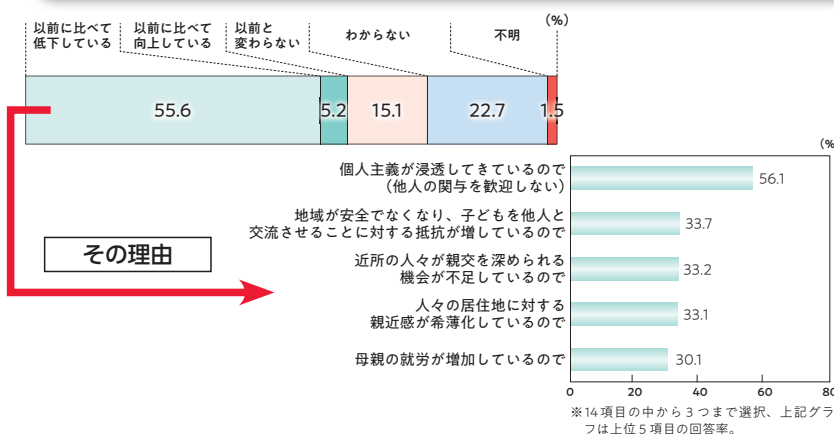
放課後子ども教室推進事業の概要



※文部科学省Webサイト
https://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/08100102/011.htm

地域の教育力に関する意識

保護者に「地域の教育力」を自身の子ども時代と比較してもらったところ、過半数が「以前に比べて低下している」(55.6%)と回答している。一方、「以前に比べて向上している」(5.2%)、「以前と変わらない」(15.1%)は低い割合にとどまっている。



※平成18年3月「地域の教育力に関する実態調査」文部科学省Webサイト（同上）より作成

になった。

参加した児童・生徒の満足度は97%超えという、驚異的な事業内容はどのようなものなのか——。同市教育委員会生涯学習部生涯学習振興課の神田周愛さんと富澤麻理絵さんにお話をうかがった。

チャレンジスクールには 学校での学習以外の『学びの場』 という側面が

「チャレンジスクール」をインターネットで検索すると、フリースクールのような仕組みのところもあれば、学習塾のようなものまで、官民様々に無数にヒットする。

では、さいたま市のチャレンジスクールとは、どのようなものなのか。富澤麻理絵さんが説明してくれた。

「チャレンジスクールは、さいたま市独自の事業というのではなく、その他の自治体でも行っています。政令指定都市は全国に20都市ありますが、そのすべてで実施しています。放課後に地域住民の参画を得てすべての児童・生徒を対象として行う学習や体験などの多様な活動を支援するものです。

子どもたちが地域住民と交流しながら、自主的に活動することにより、学ぶ楽しさや社会性、創造性などを身につけることを支援するのです。

いわば、学校での学習以外の『学びの場』という側面があるといえるのです。

神田周愛さんが続けて、次のように補足する。

「こうした『放課後子ども教室推進事業』は各自治体で行っているのですが、それぞれの自治体によって、その性格は異なっています。『子どもの居場所づくり』にウエイトを置く自治体があります。これに対してさいたま市の場合、子どもを地域の人々と交流させながら健全に育てるということを目的としています」。

さいたま市の特長としては、市内162の小中学校すべてで実施している

ことや、また、地域の方々の協力を仰ぐだけではなく、スクールで展開する活動プログラムは、民間事業者に委託して導入するなど、内容のより濃いものとなっている点だ。

「しあわせ倍増プラン2009」によって 推進事業が本格化する

2009年、清水勇人市長が初当選した。このときに掲げられたマニフェストの「さいたま市民しあわせ倍増計画」を、市の計画として位置づけ「しあわせ倍増プラン2009」が策定された。

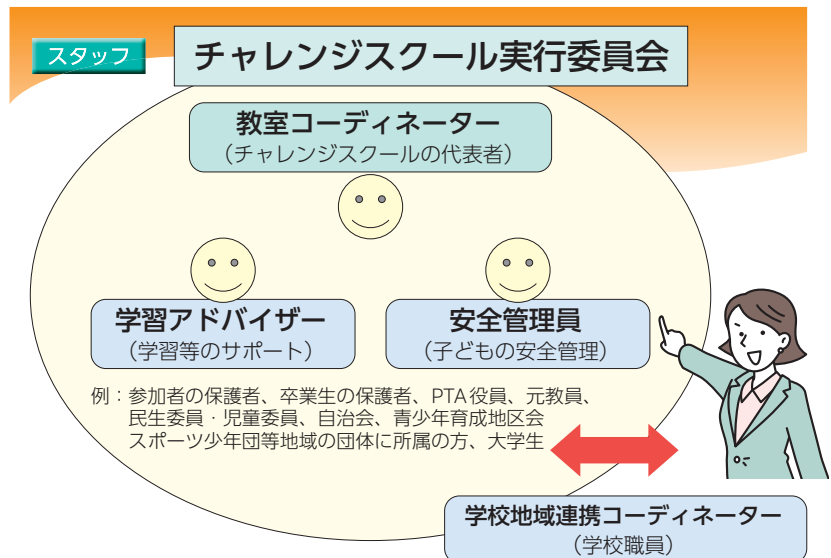
このなかで、放課後に教室等を利用して体験活動等を行う放課後子ども教室や、土曜寺子屋と呼ばれた事業を併せ、統一した呼び名を決めることとなった。「名称を決めるにあたり、教育委員会の職員が意見を出し合いました。当時実施されていた教育課程以外の事業に『チャレンジ』という言葉が使われており、『チャレンジスクール』という名称がよいのではということになったそうです」（富澤さん）

清水市長にその名称を伝えたと、とても気に入っていただいたということだ。

ここで、さいたま市のチャレンジスクール推進事業の概要を紹介する。その仕組みは下図のとおりである。

チャレンジスクールには、週1回以上放課後に実施される「放課後チャレンジスクール」と月2回程

チャレンジスクールの仕組み



※さいたま市資料より作成

度実施される「土曜チャレンジスクール」の2種類がある。それぞれの内容は下表のとおりだ。

特徴的なのは、多くのスタッフが地域のボランティアであることだ。

児童・生徒の保護者、卒業生やその保護者、PTA役員……。また、近隣の大学生もボランティアとして参加している。この事業に参加することで単位を取得できる大学もあるという。

仕組み図のうち、「チャレンジスクール実行委員会」のスタッフはボランティアが携わるが、学校の職員である「学校地域連携コーディネーター」も、運営支援を行っている。

まさに、地域と学校がしっかり手を取り合っただの協働活動である。

チャレンジスクール事業について、市では毎年度、利用者（児童・生徒）に対してアンケートを行っている。その結果を見ると、「チャレンジスクールに参加して『よかった』『どちらかといえばよかった』と答えた割合が、毎年度ともに96%台、97%台という高い満足度となっている。一方、事業を支えるボランティアへのアンケートでもとても「やりがいを感じている」人が非常に多いという。こうした数字に、チャレンジスクール推進事業の成果が現れていると

いえよう。

今後の課題もないわけではない。ボランティアの後継者不足で悩んでいるスクールもあるという。

「今後は、民間に委託して活動プログラムをつくったり、企業と提携するなどして、マンネリ化を解消したりすることも必要かと思います」（神田さん）

様々に試行錯誤しながら、地域と学校とが理想的な形で結びつくことを目指していることが見て取れる。

所管や事業の枠を越えた連携も 緊密に行われている

放課後や土曜日については、これまでも、学童保育、放課後児童クラブなどが活動を行ってきた。これらは、チャレンジスクール推進事業とは所管が異なっているが、そういう場合に起こりがちな「垣根」が非常に低くなっているという。土曜チャレンジスクールは12時まで、放課後チャレンジスクールは17時までの活動が原則だが、チャレンジスクールが終わったのち、放課後児童クラブへ移動という場合、担当者がきっちりと送迎するなどの連携が緊密に行われている。

「さいたま市では、チャレンジスクール推進事業とともに『コミュニティ・スクール推進事業』も進めています。これは、2022年、すべての市立学校に設置が完了しました。自治体によっては、地域学校協働活動の体制があまりとれていないところもあると聞いています。そうした点で、さいたま市では、チャレンジスクールも含めて地域の方々为学校と協働して活動することがいろいろありました。そのため、2019年に7校に設置されてから、とてもスムーズに全校に設置できました。これも、チャレンジスクールで形づくられていた、そもそものつながりがあったからだだと思います」（神田さん）

「コミュニティ・スクール事業」と

チャレンジスクール推進事業の概要

	土曜チャレンジスクール	放課後チャレンジスクール
事業内容	子どもたちに学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図るため、土曜日等に子どもたちの自主的な学習や体験活動等を実施する。	子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性をはぐくむため、放課後等に子どもたちのスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を実施する。
対象者	全児童生徒（市立全小・中学校）	全児童（市立全小学校）
活動日	土曜日月2回程度	放課後 週1回～
活動時間	9時～12時	放課後～17時
活動場所	教室、特別教室等	体育館、校庭、特別教室等
活動内容	自主学習、英検対策等	スポーツ、ボール遊び、レクリエーション、体験活動、工作、宿題等
スタッフ	・教室コーディネーター（各チャレンジスクールの中心的な役割を担う） ・学習アドバイザー（子どもたちの学習を支援する） ・安全管理員（子どもたちの安全を管理する）	

※さいたま市資料より

というのは、急速な少子高齢化や都市化、人間関係の希薄化などにより、地域社会の構造が大きな変化を迎えているなかで、子どもたちの成長を支え、よりよいコミュニティの形成に寄与するため、学校、家庭、地域が目標やビジョンを共有し連携・協働する事業である。こちらは、地域の人々や保護者などが参画（連携・協働）することにより、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組むこととしている。

チャレンジスクール推進事業などの地域学校協働活動とコミュニティ・スクール事業は、子どもの成長を支える、いわば「車の両輪」ともいえる。

* * *

さいたま市は、民間の不動産会社などの調べによると、住みたい街の上位に位置している。都市圏では人口がますます増え続けている。そのため、一部の地



さいたま市教育委員会生涯学習部生涯学習振興課の神田周愛さん（左）と富澤麻理絵さん（右）

域では学校の新設も行われるところもあるという。

こうしたなかで、今後、チャレンジスクールが、地域の特性を活かしながらより充実したものになり、子どもたちが健全にそして安全に学び、遊ぶことを願ってやまない。

ボランティアとして やりがいを感じる日々

チャレンジスクール運営会議会長
さいたま市立大門小学校教室コーディネーター

溝口 誠さん



私がチャレンジスクール推進事業に関わるようになったのは2007年、文部科学省が「放課後子ども教室」という施策を進める、というときです。さいたま市でも実施することになり、ボランティアとして参加することにしました。

最初は何かもが手探りで、宿題くらいは見るようにしましょう、ということになりました。

このころは、厚生労働省の放課後児童クラブと放課後子ども教室の2つの流れがありました。

私は、元々は自動車教習所に勤めていました。そうして定年で退職したころです。公民館で「遊びのサポーター」講座があって、興味を抱いて受けたところ、なかなか面白かったのです。その講座を受けたなかに、元教員という方が2人いて、そうした方々と、市の要請を受けてボランティアとして参加することになりました。私の子どもがお世話になった小学校です。恩返しという意味でも引き受けたわけです。多くのボランティアの方々も、なんらかの関わり合いのある市のためにということで事業に携わっています。そういう意

味で、この事業では地域と学校の連携がとてもうまくいっていると思います。

事業の立ち上がりのときは、学校のほうも、はじめてのことでいろいろ迷いがあったみたいです。なかなか協力を得られないこともありました。学校の施設を利用するとはいっても、教室は使えないので、校庭や体育館、図書室などを利用して始めました。

事業は順調に進みましたが、新型コロナウイルス感染症で緊急事態宣言が発出されるなどの時期は、尻すぼみになりました。極端に参加者が減りましたが、2022年、2023年となり、少しずつ「コロナ前」の状況に戻ってきています。

最近になり、一部の学校では、かなり「学習塾化」「スポーツクラブ化」しているのを見受けます。しかし、この事業は子どもの自主性を尊重し、支援することが大切だと感じて、活動を続けています。

（談）